

北海道での大規模調査にみる非正規労働者の困窮

— 深まる労(正規)・労(非正規)対立のすみやかな解消を —

川村 雅則

北海道センターで行った仕事ではないが、センターの理事長である筆者が関わった仕事について紹介し、センターの次なる課題の提起に代えたい。

* * * * *

昨年(2009年)、日本労働組合総連合会北海道連合会(連合北海道)との共同事業で、非正規労働者を対象とした調査をさまざまな産業で行った。すでに別の機会にも報告を行っている*が、地方自治体で働く非正規公務員(官製ワーキングプア)、小中学校の教壇に立つ非正規教員、そして郵政民営化の大合唱の中で何らその状態を省みられることのなかった非正規郵政労働者

資料1 『北海道新聞』朝刊2009年8月12日付

等々から集まったその回答は5千人を超えた。

* * * * *

調査の結果については、随時発表して、地元紙(『北海道新聞』)を中心に掲載していただいた(資料を参照)。そのたびに、調査対象となった当事者(労働者)から御礼やさらなる実態告発の連絡をもらうのとあわせて、一般市民からも、「公務員イコール安定雇用で高賃金であると思っていたが」「学校教員にも非正規が増えているとは」「民営化後の郵政職場でそんな混乱が起きていたとは」等々の驚きの感想が寄せられた。

* * * * *

なるほど、考えてみれば当たり前のことであるが、消費者や地域住民からしてみれば、目の前で働く労働者の誰が正規で誰が非正規かの区別がつくはずがないのはもとより、彼らの労働条件について知りうる機会もなくして当然だろう。その意味では、非正規労働をめぐる問題について可視化しえたことは意義あることだったし、消費者主権・顧客満足度の向上などのかけ声のもとで、ともすれば、そ

非正規公務員

道内初調査 学校職員 8割超す
年収200万円未満6割

道内の自治体で働く・北海学園大准教授が配布し3335人から、非正規雇用の公務員の初めて実施した共同調査で、平均年収30万円を割り、8割を女性が占めた。道内地方公務員のうち、非正規は3割、約2万人とされる。調査は5月から2カ月間実施し、200万円未満が27%と最多で、100万円未満(動統1)と続いた。

道内の自治体で働く・北海学園大准教授が配布し3335人から、非正規雇用の公務員の初めて実施した共同調査で、平均年収30万円を割り、8割を女性が占めた。道内地方公務員のうち、非正規は3割、約2万人とされる。調査は5月から2カ月間実施し、200万円未満が27%と最多で、100万円未満(動統1)と続いた。

| 職種 | 割合 |
|------|-----|
| 学校用務 | 93% |
| 学校給食 | 86% |
| 保育士 | 83% |
| 学童指導 | 73% |
| 一般事務 | 67% |
| 相談員 | 67% |
| 図書館 | 59% |
| 介護 | 43% |
| 看護 | 33% |

給食の86%、保育士の83%が年収200万円未満だった。学校職員が多いのは、夏休みや冬休み中一度解雇され、次学期が始まる際に再雇用される例が多い。川村准教授は「従来の給食の86%、保育士の83%が年収200万円未満だった。また、生活のため、主たる収入について、50%が自分の収入と回答した」と話す。「生活が大変苦しい」と回答も66%に上り、30代の男性介護士は「介護士の平均給与にも満たず将来の見通しがたかない」と訴えた。

川村准教授は「財政悪化を背景に劣悪な環境で働かせる官製ワーキングプアが横行している」と指摘している。

